

事業の概況

2019年度(2019年4月1日~2020年3月31日)

2019年当初の新潟県内経済は、緩やかな回復が続いていたものの、年央に入ると米中貿易摩擦の激化に伴い、中国など海外経済減速の影響が顕在化してからは回復の動きに足踏みがみられ、企業の景況感も悪化しました。また、消費税率引き上げの影響などから個人消費が横ばいの動きとなり、企業活動は一層弱まりました。さらに2020年に入ってから新型コロナウイルスの感染拡大が急速に進み、国内外経済の停滞により、新潟県内経済も停滞感がみられる状況となりました。

こうしたなか、〈ろうきん〉創立の原点に立ち返り、相互扶助の精神のもと労働金庫法が定める「非営利」、「会員直接奉仕と会員平等」、「政治的中立」の事業運営三原則を踏まえ、「他金融機関との本質的相違」を広く訴えながら、会員推進機構との連携を強化するとともに、勤労者の生活安定と福祉向上につとめるよう金庫・役職員一体となって事業に取り組んでまいりました。

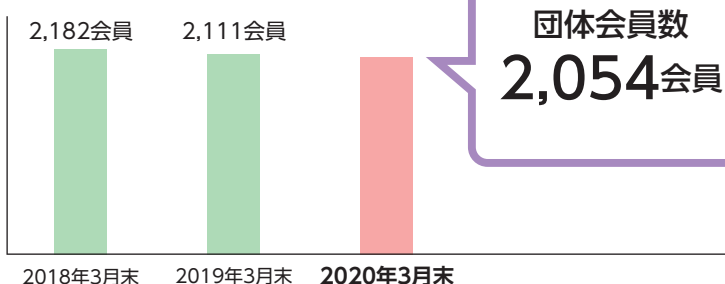
会員数・出資金

団体会員は、期中57会員減少して2,054会員となりました。

また、個人会員は、期中187会員減少して4,209会員となりました。間接構成員は、期中5,325人減少して203,152人となりました。

出資金の期末残高は、普通出資金が、法定脱退手続きにより2百万円減少して49億49百万円となりました。

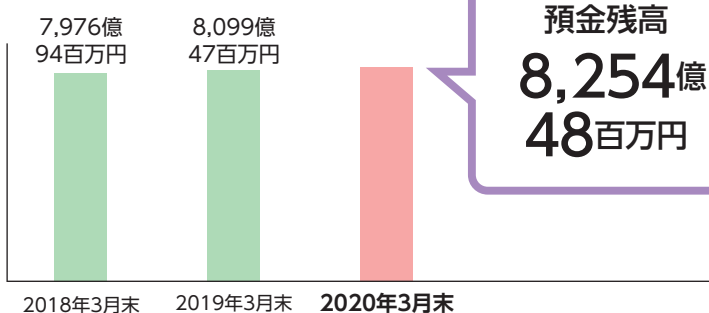
なお、優先出資金は受け入れておりません。



預金

会員と連携した取組みとして、退職者セミナーにおいて退職者専用定期預金の周知をはかるなど、幅広く積極的に活動した結果、預金残高は全体で155億1百万円増加しました。

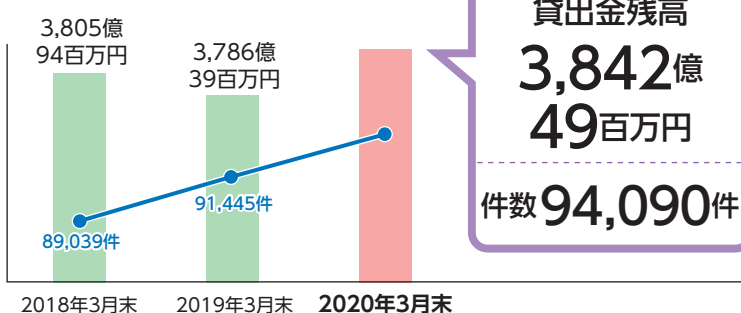
なお、預金のうち、個人の方のご利用の割合は、96.46%となりました。



貸出金

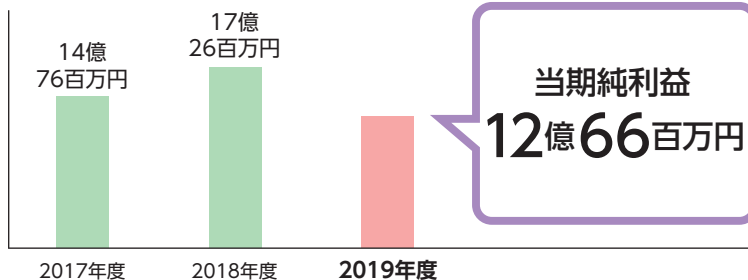
新潟ろうきんの貸出金は、その99.91%が、住宅や車の購入、お子様の教育資金など、働く人たちのために役立てられています。

より多くの方からご利用いただけるよう周知活動につとめるとともに住宅ローンのリニューアルなどを行った結果、貸出金の残高は56億10百万円増加し、件数は2,645件増加しました。



損益

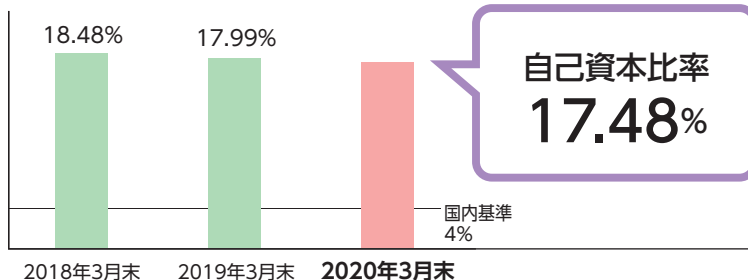
ろうきんは営利を目的としない金融機関ですが、適正利益を確保しながら、より良いサービスの提供や社会貢献活動を継続的にしています。



自己資本比率

自己資本比率は、金融機関の安全性・健全性を示す指標で、国内業務のみを行う金融機関は4%以上(国内基準)であることが求められています。

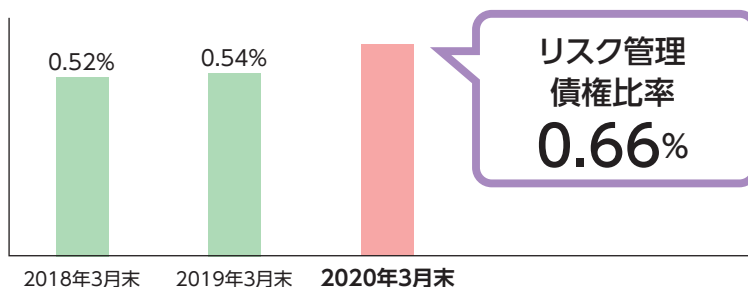
当金庫の自己資本比率は17.48%であり、国内基準の4%を大きく上回っています。



リスク管理債権比率

リスク管理債権は、何らかの理由により返済されない等の貸出金のことで、その比率が低いほど健全な金融機関といえます。

当金庫のリスク管理債権額は25億38百万円となり、総貸出金残高に占める割合は0.66%となりました。なお、リスク管理債権は、不動産等の担保や保証機関の保証、または貸倒引当金によって全て保全されています。



主要な事業の状況を示す指標

項目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
経常収益	11,298	10,901	10,894	10,914	10,597
経常利益	2,383	2,061	2,067	2,372	1,586
当期純利益	1,737	1,504	1,476	1,726	1,266
業務純益	2,368	2,146	2,148	2,385	1,728
純資産額	64,614	65,818	67,138	69,219	69,052
総資産額	843,378	852,826	869,705	884,585	906,895
預金積金残高	755,661	770,834	785,824	797,585	812,552
譲渡性預金残高	9,185	11,250	11,869	12,361	12,895
貸出金残高	380,156	378,315	380,594	378,639	384,249
有価証券残高	36,939	42,265	48,589	65,260	74,279
出資総額	4,973	4,962	4,955	4,952	4,949
出資総口数(口)	4,973,055	4,962,500	4,955,624	4,952,247	4,949,782
出資に対する配当金	149	148	148	148	148
職員数(人)	423	425	429	433	446
単体自己資本比率(%)	19.38	19.02	18.48	17.99	17.48

(注)1. 貸借対照表関係の項目については、各年度の期末残高を記載しています。

2. 当金庫は、「労働金庫法第94条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、労働金庫及び労働金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁・厚生労働省告示第7号)」により、自己資本比率を算定しています。

なお、当金庫は国内基準を採用しております。

3. 「業務純益」とは、「業務粗利益」から、「貸倒引当金繰入額」および「経費」を控除したもので、金融機関の基本的な業務の成果を示すといわれる利益指標です。